

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	2	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	独居高齢者等見守り事業	担当課名	高齢介護課
-----	-------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
高齢化が進み、また、地域住民同士のつながりも希薄化する中、孤立死といった事案も発生している。支援を要する高齢者等の状況をできるだけ早期に発見し、適切な支援につなげる。
(事業概要等)
同意のあった70歳以上のひとり暮らし高齢者の名簿を民生委員へ提供し、見守り訪問等、地域の実態把握に努め、その経費を民生委員活動に関する補助金として支援する。

【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R1 (決算額)	R2 (決算額)	R3 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	40	60	70	439	
うち市負担分(千円)	40	60	70	439	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H31年度 実績値	R1年度 実績値	R2年度 実績値	R03年度 目標値
登録者数	人	1,303	1,285	1,193	1,300
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
支援を要するひとり暮らし高齢者の早期発見、支援につながっている。 市と民生委員との連携も密になっている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	利用者のデータ管理を見直し、民生委員が訪問しやすいような様式を作成するなど管理業務の見直しを行った。
--------	----------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	民生委員とのさらなる連携の強化。 他の福祉団体との連携の強化。
---------	------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本事業の実施により、要支援高齢者の情報の一元化、迅速な支援へとつながっており、今後も継続して見守り体制の強化を図っていく。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	徘徊SOS事業	担当課名	高齢介護課
-----	---------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
認知症高齢者等が行方不明となった場合に、地域の支援を得て早期に発見できるよう、関係機関等の支援体制を構築し、高齢者等の安全と家族等への支援を目的とする。

(事業概要等)
 ・徘徊する可能性の高い高齢者等の把握
 ・支援要請があった者の早期発見の支援
 ・関係機関等による連絡体制の構築
 ・事業の普及及び啓発
 ・夜間・休日の対応については市内の社会福祉法人へ委託

【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	15	82	63	95	
うち市負担分(千円)	15	82	63	95	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
事前登録者数	人	56	51	65	70
協力機関数	機関	148	148	149	150

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)
地域との連携を図り、徘徊のおそれのある高齢者等やその家族への支援体制を構築することで早期発見につながり、地域福祉の推進に大きく寄与している。また、認知症への正しい理解にもつながる。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成25年度、協力機関を対象に認知症サポーター講座を実施した。平成27年度、協力機関として市内郵便局の登録を受けた。平成28年度、協力機関としてコンビニエンスストア1件、金融機関3件及びデイサービスセンター等3件の登録を受け、協力機関の充実を図った。また、広報紙やHPにも掲載し周知を図った。
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業に対する理解、周知が不足している。また、関係機関とのやり取りはFAXだが、今後メールでのやり取りも検討していく必要がある。
---------	-----------------------------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化が進展する中であって、セーフティネットづくりの一環として必要不可欠である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	長寿祝品配布事業	担当課名	高齢介護課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	人生の節目に達した高齢者に祝品を贈呈することにより、長寿を祝い、高齢者の生きがいがいづくりに寄与する。
(事業概要等)	9月の敬老月間に人生の節目に達した高齢者に祝品を贈呈する。 88歳(米寿祝品)、100歳長寿祝品、最高齢者祝品 また、80歳以上の希望者に杖を贈呈。

【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,044	1,431	1,418	1,786	
うち市負担分(千円)	1,044	1,431	1,418	1,786	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
支給件数(米寿祝品・100歳長寿祝品・最高齢者祝品)	人	271	278	319	380
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
支給対象者に祝品を贈呈、敬老の意を表するとともに、高齢者福祉の向上を図ることができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	地域経済課(商工会議所)と連携し、地元の毛布工業組合の毛布を祝品として活用することにより、地場産業のPRも兼ねて実施し、これまでより安価で良質なものを配布できた。
--------	-----------------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	高齢社会のもとで対象者の増加により、事業費が増大していくことが予想される。
---------	---------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 敬老意識の醸成や高齢者の生きがいがいづくりに必要な事業である。
改革・改善策等の具体的内容	事業対象者や祝品の内容について、必要に応じて見直していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	1	介護予防の推進

事業名	あしゆびプロジェクト事業(高齢介護課)	担当課名	高齢介護課
-----	---------------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
高齢者の多くは、あしゆびに何らかの異常を抱えており、バランスがとりづらく、転倒の原因となっている。介護予防の一環として、あしゆびセルフケア・あしゆび運動・あしゆび体幹運動などの普及啓発し、高齢者の体幹機能をアップさせバランス機能を向上させることで、転倒を予防し健康寿命の延伸を図る。
(事業概要等)
1. あしゆびについてセルフケアやおづみんあしゆび体操等を用いて市民に親しんでもらうための普及啓発。2. あしゆびの関係者や専門職による指導、監修による事業体制の強化。3. 体幹バランストレーニングを取り入れた健康増進。

【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R1 (決算額)	R2 (決算額)	R3 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,720	266	892	3,015	H30年度から開始
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
あしゆびモニターサークルへの出前講座	回	100	20	13	10
あしゆびの普及のための出前講座	回	0	39	22	42
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
あしゆびセルフケアやあしゆび体操等の効果について、大阪府立大学と連携し、これらに取り組んでいる自主サークルの実践結果の検証を継続していく。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	重点的に自主サークルにあしゆび体操を指導しているが、一般の高齢者も気軽にあしゆびセルフケアの取り組みができるように、パンフレットの配布をサークルだけでなく、街かどデイハウスやシルバーハウジングなど新規に配布を行い周知を図った。
--------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	新型コロナウイルス感染症対策によって、高齢者の活動が自粛し、あしゆびのとりくみの積極的な普及啓発に結び付けられていない。
---------	--------------------------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 転倒予防にはあしゆびの取り組みが効果があるので、継続して実施できるように、今後も普及啓発に努める。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	1	介護予防の推進

事業名	高齢者介護予防事業	担当課名	高齢介護課
-----	-----------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
保健師、看護師など専門職種による一般介護予防事業を通じて高齢者が要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態になった場合においても、可能な限り、住み慣れた場所で自立した生活ができるように支援する。
(事業概要等)
1. 閉じこもり等支援を要する者を把握し、介護予防活動への動機づけ及び福祉サービス等必要な社会資源の情報提供を行う介護予防把握事業。2. 介護予防活動の普及・啓発を目的とした介護予防普及啓発事業。3. 地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を目的とした、地域介護予防活動支援事業。4. 地域における介護予防の取組み強化のため、リハビリ専門職による支援を提供する地域リハビリテーション活動支援事業。

【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R1 (決算額)	R2 (決算額)	R3 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,708	3,663	2,757	8,369	H30年度から、後期健診事業は、他事業へ移管
うち市負担分(千円)	93	3	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R1年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 目標値
出前講座実施回数	回	19	23	0	10
介護予防普及啓発事業参加者数	人	4,836	4,802	584	3,000
介護予防地域活動支援事業	回	60	17	40	45
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市域の日常生活圏内で介護予防事業に取り組める体制を作り、高齢者の身近な場として利用できるようになった。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	介護予防事業を継続してできるように、パンフレットを見ながら自宅でできる体操を周知したり、フレイル対策についてのパネル展などを開催し普及啓発を行い、要介護になる前の運動や口腔の重要性を伝え、要介護者の増加の抑止に努めた。
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	介護予防事業については、新型コロナウイルスの感染予防のため、事業の中止や介護予防教室の人数制限など新しい生活様式を踏まえた上で開催するため、参加者の減少が課題である。
---------	-------------------------------------------------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 住み慣れた場所で自立した生活をするために、介護予防に関する各事業の実施は必要である。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	介護予防生活支援事業(高齢者等配食サービス事業)	担当課名	高齢介護課
-----	--------------------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
在宅の高齢者等に対し、配食サービスの提供を行うことにより、自立と生活の向上を図るとともに、配食サービスの訪問時に利用者の安否確認や孤独感の解消を図り、高齢者等の福祉の増進に寄与する。
(事業概要等)
高齢者等に適した内容で栄養バランスの取れた食事を調理し、利用者へ配食するとともに、訪問の際、安否確認を行い、健康状態に異常等があった場合には、関係機関への連絡等を行う。1食950円の食事を利用者負担370円により提供する。配食については、利用者1人1日1食(夕食)として、週5回とする。

【事業費】

項目/年度	H30 (決算額)	R1 (決算額)	R2 (決算額)	R3 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	12,327	11,030	10,728	13,920	
うち市負担分(千円)	4,899	3,602	3,990	5,290	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R1年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 目標値
配食数(安否確認数)	件	21,309	18,981	18,494	20,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
規則的な食事作りが困難な高齢者等に温かい夕食を宅配し、栄養バランスのとれた食生活が確保できたことにより、高齢者の在宅福祉の向上を図ることができた。また、配食時における安否確認等により、高齢者等の健康・福祉の増進に寄与している。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係機関と事業制度の周知に努めるとともに、CSWによる代行申請も可とした。 R元.10月から、利用者負担を350円から370円に変更した。
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	実施できる事業者が少なく、委託先の決定に苦慮している。 安否確認のための緊急連絡先となりうる人がいない対象者がいる。
---------	---------------------------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 規則的な食事作りが困難な高齢者等に温かい夕食を宅配し、栄養バランスのとれた食生活が確保できたことにより、高齢者の在宅福祉の向上を図ることができた。また、配食時、容器回収時における安否確認等による見守りにおいても有効であり、継続して実施する。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	介護予防生活支援事業(生活管理指導短期宿泊事業)	担当課名	高齢介護課
-----	--------------------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
基本的な生活習慣が欠如しているものや対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し、短期宿泊により日常生活に対する指導及び支援を行うことにより、要介護状態への進行を予防し、高齢者の保健福祉の向上に寄与する。
(事業概要等)
要介護認定において非該当と判定された本市に住所を有する概ね65歳以上の高齢者で、要介護状態への進行のおそれがあるものからの申し出により、原則、概ね6か月に1回とし、1回の利用日数は7日以内で次のサービスを提供する。 ・生活習慣等の指導 ・体調の調整 ・その他日常生活を送るために必要な指導及び援助

【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	0	0	0	10	
うち市負担分(千円)	0	0	0	10	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
利用日数	日	0	0	0	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成20年度から利用者がいない状況であるが、手術等により入院した市民が、退院後の日常生活や生活習慣における指導や援助を受けることにより、要介護状態等への進行の予防が図られ、従来の健康な生活への復帰が可能となるなど、保健・福祉の向上に寄与する。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係各課や地域に配置されたCSWとも連携し事業制度の周知に努めた。
--------	---------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用を必要とするケースがなく、事業効果の評価が困難である。
---------	-------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ニーズは少ないが、住み慣れた地域で在宅生活をする支援として必要な制度である。
改革・改善策等の具体的内容	運用について、直近の利用ニーズ(虐待等で、緊急に必要な場合)に合わせるように、制度改正をすすめる。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	介護予防生活支援事業(独居老人等緊急通報装置設置運営事業)	担当課名	高齢介護課
-----	-------------------------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
ひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等の緊急事態に対応し、ひとり暮らし等の不安の軽減を図るとともに、緊急通報装置協力員をはじめとする地域住民の理解と協力により高齢者等が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、もって、高齢者等の在宅福祉の増進に資することを目的とする。
(事業概要等)
高齢者等の自宅に緊急通報装置を設置し、24時間体制で緊急通報センターとの通信連絡体制を確保する。対象者の身体状況等に応じ、迅速かつ適切なアドバイス及び対応を図る。

【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,266	4,249	4,057	4,934	
うち市負担分(千円)	4,266	4,249	4,057	4,934	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
稼働台数	件	276	264	250	292
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
緊急事態発生時のひとり暮らし高齢者の不安感を解消することができた。また、緊急事態発生時に通報装置使用により救急車要請等、敏速な対応により大事に至らなかった例も多数報告されている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成21年度 長期契約により委託料の減 平成22年度 利用者負担の実施 平成23年度 対象者の拡大(日中・夜間独居) 平成24・27・30年度 長期契約更新により委託料の減
--------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	親族、近隣住民等を協力員として登録してもらっているが、協力員の連絡先や住所等の異動についての把握が困難である。
---------	---------------------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ひとり暮らしの高齢者が年々増加している中、対象者の安全を確保し、不安を解消するために必要な事業であり、継続して実施していく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	街かどデイハウス支援事業	担当課名	高齢介護課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくことができるよう、介護予防や自立生活へつながる住民参加による柔軟できめ細かなサービスを提供する住民主体の任意団体を支援し、在宅高齢者の保健福祉の向上に資する。
(事業概要等)
要介護認定において非該当となる高齢者に対し、住み慣れた地域で自立した生活を継続することができるよう、通所により介護予防に資する次のサービスを提供する住民参加型非営利団体へ委託し、その運営を補助金により支援する。 ○必ず実施すべきサービスー健康チェック、給食、健康体操、筋力向上トレーニングなどの介護予防活動及び閉じこもり予防 ○必要に応じて実施するサービスー趣味・創作活動、レクリエーション活動 ○その他利用者の日常生活の向上に資するサービス

【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	11,877	11,355	8,011	12,010	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
利用者数	人	5,666	3,211	4,011	4,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
高齢者が自立した生活を維持し、閉じこもりを防ぐことなど介護予防の地域拠点として大きな役割を担っている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係機関とともに事業制度の周知に努めた。
--------	--------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	住民主体の非営利団体であるため、その運営が容易ではない。また、新型コロナウイルス感染症対策で活動自粛期間があり、利用者の健康チェックやフレイル予防を実施しづらくなった。
---------	--------------------------------------------------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域における介護予防の役割を担っているため継続する。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	在日外国人高齢者支援事業	担当課名	高齢介護課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

市内に在住する外国人で、年金制度上の理由により国民年金の給付を受けることができなかったものに対し、泉大津市在日外国人高齢者福祉金を支給することにより在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。

(事業概要等)

支給対象者から申請のあった日の属する月から受給資格が消滅した日の属する月まで、一人につき月額10,000円を毎年9月及び3月に当該月までの福祉金を支給する。

次のいずれかに該当するときは福祉金を支給しない。

- ・生活保護法に規定する生活保護を受給しているとき
- ・公的年金を受給しているとき
- ・養護老人ホームに入所しているとき
- ・泉大津市外国人身心障害者給付金支給要綱による給付金を受給しているとき
- ・本人及び配偶者又は扶養義務者が老齢福祉年金の全額支給停止に相当する所得の額を有するとき

【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	360	420	320	240	
うち市負担分(千円)	360	420	320	240	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
給付人数	人	3	4	4	2

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

支給対象者が生活保護受給や死亡により減少しているが、国の制度を補完する事業として効果をあげている。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	必要とする方に広く周知し活用してもらうため、関係各課とも連携し対象者の把握に努めた。
--------	--------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	数値化して評価することが困難である。
---------	--------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 対象者は老齢年金等の支給がなく、他にも何の収入もない者がほとんどで、社会生活維持のために必要な事業である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	家族介護支援特別事業	担当課名	高齢介護課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
在宅でおむつを常時使用しているねたきりの高齢者(介護度3~5)又はねたきりの重度障がい者(身体障害者手帳1級及び2級、療育手帳A等)に介護用品を給付することにより、家庭の経済的負担及び介護する家族の身体・精神的負担を軽減するとともに、要介護者の在宅生活の継続・向上による保健福祉の増進を図る。
(事業概要等)
市民税が非課税又は均等割りのみの世帯で、おむつを常時使用している在宅のねたきりの高齢者(介護度3~5)又はねたきりの重度障がい者(身体障害者手帳1級及び2級、療育手帳A等)に1か月3,000円を上限に介護用品を給付する。

【事業費】

項目/年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	6,882	7,243	8,170	9,720	
うち市負担分(千円)	1,005	1,599	1,358	1,750	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
利用者数(年度末時点)	人	198	219	274	300
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)	おむつ等の介護用品を給付することにより、在宅にて介護を行っている要介護者家族の経済的負担の軽減を図り、在宅生活を支援した。				

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成21年度 給付額の見直し(6,000円→3,000円) 平成24年度7月~ 給付券の発行から現物支給へ変更 平成25年度7月~ 希望する介護用品の注文受付、宅配を一括委託へ変更
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	使用するおむつのニーズは様々であり、できるだけその把握に努めていく必要がある。
---------	-----------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化の進展に伴い、ねたきりの高齢者等が増加しているなか、介護を行う家族等の負担軽減に寄与している。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	金婚祝賀事業	担当課名	高齢介護課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
夫婦の長寿・健康保持を祝福するとともに、高齢者の生きがい、交流の場づくりを行い高齢者福祉の増進を図る。
(事業概要等)
金婚を迎えた夫婦を祝い、食事会及び記念写真撮影を行う。(要申込)

【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	445	353	345	719	
うち市負担分(千円)	445	353	345	719	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
参加夫婦組数	組	41	29	37	50
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
夫婦の婚姻関係の永続を祝うとともに、自らの健康保持への意欲等を高める上で、高齢者福祉の増進を図ることができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成28年度から金婚祝品を廃止した。
--------	--------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	婚姻の形態が多様化する中で、市として祝意を表すのが公正性の観点から妥当かどうか検討していく必要がある。また、新型コロナウイルスの感染予防の観点から、多人数での会食など、金婚式のプログラム内容についても検討する必要がある。
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化の進展、健康寿命等の延伸による長寿社会が想定される中、敬老意識を醸成するとともに、夫婦で長い人生を乗り越えてきた意義を祝うことは極めて重要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	長寿祝品配布事業	担当課名	高齢介護課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
人生の節目に達した高齢者に祝品を贈呈することにより、長寿を祝い、高齢者の生きがいに寄与する。
(事業概要等)
9月の敬老月間に人生の節目に達した高齢者に祝品を贈呈する。 88歳(米寿祝品)、100歳長寿祝品、最高齢者祝品 また、80歳以上の希望者に杖を贈呈。

【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,044	1,431	1,418	1,786	
うち市負担分(千円)	1,044	1,431	1,418	1,786	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
支給件数(米寿祝品・100歳長寿祝品・最高齢者祝品)	人	271	278	319	380
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)	支給対象者に祝品を贈呈、敬老の意を表するとともに、高齢者福祉の向上を図ることができた。				

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	地域経済課(商工会議所)と連携し、地元の毛布工業組合の毛布を祝品として活用することにより、地場産業のPRも兼ねて実施し、これまでより安価で良質なものを配布できた。
--------	-----------------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	高齢社会のもとで対象者の増加により、事業費が増大していくことが予想される。
---------	---------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 敬老意識の醸成や高齢者の生きがいに必要な事業である。
改革・改善策等の具体的内容	事業対象者や祝品の内容について、必要に応じて見直していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	日常生活用具給付事業	担当課名	高齢介護課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
要援護及びひとり暮らし高齢者に対し、日常生活用具(電磁調理器等)を給付・貸与することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。
(事業概要等)
在宅の要援護及びひとり暮らし高齢者で、おおむね65歳以上の心身機能の低下に伴い防火の配慮が必要な者に対し、高齢者が容易に使用できる電磁調理器を給付している。

【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R1 (決算額)	R2 (決算額)	R3 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	0	0	0	10	
うち市負担分(千円)	0	0	0	10	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R1年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 目標値
利用者数	人	0	0	0	1
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
高齢者が容易に使用できる電磁調理器を給付した実績がこれまでにあり、必要とする高齢者が現れる可能性が高い。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係機関や地域に配置されたCSWとも連携し事業制度の周知に努めた。
--------	---------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	日常生活用具(電磁調理器)の現物給付であり、その効果を数値化して評価することが困難である。
---------	-----------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 利用者は極少数であるが、日常生活の便宜を図り、真に必要な市民の生活支援に寄与している。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	福祉電話貸与事業	担当課名	高齢介護課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
安否確認が必要な概ね65歳以上の低所得のひとり暮らし高齢者等へ福祉電話を貸与することにより、緊急時の連絡手段を確保し、住みなれた地域で安心して暮らすことができるよう、高齢者等の保健福祉の向上に資する。
(事業概要等)
安否確認が必要な概ね65歳以上の低所得の電話を所有しないひとり暮らし高齢者等に、緊急時の連絡手段を確保するため、市名義の加入電話の貸与を行う。

【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	136	126	108	120	
うち市負担分(千円)	136	126	108	120	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
利用者数	人	5	4	3	4
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
安否確認が必要な概ね65歳以上の低所得の電話を所有しないひとり暮らし高齢者等の日常生活上生ずる緊急時の連絡手段が確保されることで、不安解消が図られる。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係各課や地域に配置されたCSWとも連携し福祉電話事業制度の周知に努めた。
--------	-------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	携帯電話や安価な光電話等が普及しており、利用者も少ない。
---------	------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 緊急通報装置等との併用により緊急時の連絡手段の確保が図られ、日常生活上の不安解消が図られることから継続実施する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	4	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	徘徊SOS事業	担当課名	高齢介護課
-----	---------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
認知症高齢者等が行方不明となった場合に、地域の支援を得て早期に発見できるよう、関係機関等の支援体制を構築し、高齢者等の安全と家族等への支援を目的とする。

(事業概要等)
・徘徊する可能性の高い高齢者等の把握
・支援要請があった者の早期発見の支援
・関係機関等による連絡体制の構築
・事業の普及及び啓発
・夜間・休日の対応については市内の社会福祉法人へ委託

【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	15	82	63	95	
うち市負担分(千円)	15	82	63	95	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
事前登録者数	人	56	51	65	70
協力機関数	機関	148	148	149	150

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)
地域との連携を図り、徘徊のおそれのある高齢者等やその家族への支援体制を構築することで早期発見につながり、地域福祉の推進に大きく寄与している。また、認知症への正しい理解にもつながる。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成25年度、協力機関を対象に認知症サポーター講座を実施した。平成27年度、協力機関として市内郵便局の登録を受けた。平成28年度、協力機関としてコンビニエンスストア1件、金融機関3件及びデイサービスセンター等3件の登録を受け、協力機関の充実を図った。また、広報紙やHPにも掲載し周知を図った。
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業に対する理解、周知が不足している。また、関係機関とのやり取りはFAXだが、今後メールでのやり取りも検討していく必要がある。
---------	-----------------------------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化が進展する中であって、セーフティネットづくりの一環として必要不可欠である。
改革・改善策等の具体的内容		